

要点チェック 用語を整理する！

- 1 政治と国家 (1) 社会の安全と秩序を維持するために国家がもつ強制力を〔ア〕という。国家が存在するためには、一定の〔イ〕(領土・領海・領空)と国民(人民)、最高・独立の権力である〔ウ〕がなければならない。これら三つを国家の三要素という。
- (2) 19世紀までは、国家機能は国防など必要最小限にとどめるべきであるという〔エ〕国家(消極国家)観が支配的であったが、20世紀には、社会保障が求められるようになり、国家が積極的な役割を果たすべきとする〔オ〕国家(積極国家)観に変わった。
- 2 民主政治の成立 (1) 民主政治の原型は、古代ギリシャのポリスにある。近代民主政治の基本原理解は、市民階級(ブルジョワジー)による〔ア〕によって獲得された。
- (2) イギリスでは、〔イ〕(1215年)に民主政治の萌芽が見られる。17世紀になると、ピューリタン革命(1642~49年)や名誉革命(1688年)を契機として〔ウ〕が制定された。アメリカでは1775年に〔エ〕が始まり(~83年)、その翌年(1776年)には独立宣言と〔オ〕が採択された。フランスでは、1789年に始まったフランス革命の際に〔カ〕(人及び市民の権利宣言)が採択された。
- (3) 市民革命以前のヨーロッパでは、〔ア〕(絶対主義)がしかれた。国王は、その権力を神から授けられたものであるとする〔イ〕説によって正当化した。17世紀ごろになると、人間は生まれながらに生命、自由、平等などの〔ウ〕をもっていと主張する〔エ〕説が登場し、市民革命を推進する原動力となった。
- 3 民主主義の基本原理解 (1) 民主政治の原則の一つは、人権を保障するために国の政治が法に従って行われるべきであるとする〔ア〕の原則である。この原則は、〔イ〕に対抗する手段として、17世紀のイギリスの立憲政治のなかで発達した。
- (2) 民主政治の最終的な目的は、人が生まれながらにもつ自由や平等などの〔ウ〕の保障にある。当初、権力からの自由を求める〔エ〕が中心だったが、20世紀になると生存権の保障を国家に積極的に求める〔オ〕が登場した。これを最初に保障したのがドイツの〔カ〕憲法(1919年)である。
- (3) 国家の権力を複数の機関に分散させて、権力の横暴や独裁化を防ぐという民主政治の原理解が、〔キ〕である。フランスの〔ク〕は『法の精神』のなかで、権力を立法・行政・司法の三つに分け、相互の抑制と均衡をはかる〔ケ〕制を説いた。
- (4) 国の政治のあり方を国民が決定するという原理解が〔コ〕である。その実現には人々が直接政治に参加する〔サ〕制が理想だが、国家の規模が大きくなった今日では、代表者に日常的な政治活動を委託する〔シ〕制が多く国でとられている。
- 4 各国の政治体制 政治体制は、イギリスなどが採用する〔ア〕制、アメリカなどが採用する〔イ〕制、中国などの社会主義国が採用する〔ウ〕制に大別できる。

解答

1 ア国家権力 イ領域 ウ主権 エ夜警 オ福祉

2 ア市民革命 イマグナ・カルタ ウ権利章典 エ独立戦争 オバージニア権利章典（バージニア州憲法）
カ（フランス）人権宣言 キ絶対王政 ク王権神授 ケ自然権 コ社会契約

3 ア法の支配 イ人の支配 ウ基本的人権 エ自由権 オ社会権 カワイマール キ権力分立 クモンテスキュー
ケ三権分立 コ国民主権 サ直接民主 シ間接民主（代表民主）

4 ア議院内閣 イ大統領 ウ権力集中（民主集中）

問題演習

A 政治と法

1 国民国家 国民国家についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[21 共通 政経・特例追試]

- ① ヨーロッパにおいて国民国家は、三十年戦争を終結させたウェストファリア条約の締結によって成立した。
- ② ラッサールは、国防のための機能が肥大化した国民国家を、夜警国家と呼んだ。
- ③ ボーダン（ボダン）は、『国家論』において、絶対主義の確立のために国民国家の形成が不可欠であると主張している。
- ④ 様々な地域で、既存の国民国家からの分離独立を求める運動や紛争が生じている。 []

B 民主政治のあゆみ

2 民主主義の歴史 法の支配に関する次の文章中の空欄 [ア]・[イ] に当てはまる言葉を下の記述 A～C から選び、その組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

[20 センター 政経・本試]

イギリスでは中世のマグナ・カルタ（大憲章）において、すでに法の支配の萌芽がみられた。近世の絶対君主制の下でそれは危機に瀕したが、17世紀初頭にイギリスの裁判官エドワード・コーク（クック）は、13世紀の法律家ブラクトンの言葉をひいて [ア] と述べ、法の支配を主張した。

絶対君主制への批判は、国王の権力を制限しようとする社会契約論や立憲主義思想へとつながっていく。こうした考え方は、17世紀から18世紀にかけて近代市民革命へと結実し、フランス人権宣言に [イ] と謳われた。

A 「あらゆる政治的結合の目的は、人の、時効によって消滅することのない自然的な諸権利の保全にある」

B 「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することをめざす正義の諸原則に適合するものでなければならない」

C 「王は何人の下にも立つことはない。しかし、神と法の下には立たなければならない」

- ① アーA イーB ② アーA イーC ③ アーB イーA
- ④ アーB イーC ⑤ アーC イーA ⑥ アーC イーB []

◆3 民主政治の展開 民主政治に関する思想や経験についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[20 センター 政経・追試]

- ① フランスでは、人民に政治の決定権があるとする人民主権思想を背景とした革命により絶対王政が打倒され、直接民主制が実現した。
- ② イギリスでは、チャーチスト運動の結果として、成年の男女すべてに選挙権と被選挙権を与える普通選挙制が実現した。
- ③ 日本では、大正デモクラシーと呼ばれる政治的・社会的な潮流の中で、政党内閣が続いた。
- ④ イタリアでは、第一次世界大戦後にファシスト（ファシスタ）党が民衆の高い支持を背景に政権に就き、自由主義に基づく民主化を進めた。 []

C 民主政治の基本原理とその展開

4 法の支配 権利＝法の実現に関連して、「法の支配」という考え方がある。この法の支配についての記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。〔10 センター 政経・追試〕

- ① 中世ヨーロッパにおける法の支配は、「人は生まれながらにして自由かつ平等である」とする自然権思想によって支えられた。
- ② コーク（クック）は、「国王といえども神と法の下にある」とするブラクトンの言葉を引きながら、法の支配を主張した。
- ③ 近代国家において、行政手続法を制定して行政による法律の適用を適正化することは、法の支配の実現につながる。
- ④ 裁判所が行政活動をめぐる市民の訴えを審理することは、近代国家における法の支配の実現につながる。〔 〕

☆5 思想家 次の文章 A・B と、西欧近代民主主義思想家とその著作ア～エとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。〔12 センター 現社・追試〕

A イギリス人民は自らを自由だと思っているが、大変な誤解をしている。彼らが自由なのは議会の構成員を選挙する間だけで、代表が選出されるや彼らは奴隷となり、無に帰してしまう。

B 人々が、彼らすべてを威圧しておく共通の権力なしに生活しているときには、彼らは戦争と呼ばれる状態にあり、そういう戦争は、万人の万人に対する闘争である。

ア ロック『市民政府二論』 イ ルソー『社会契約論』

ウ モンテスキュー『法の精神』 エ ホッブズ『リヴァイアサン』

- ① A－ア B－ウ ② A－ア B－エ ③ A－イ B－ウ ④ A－イ B－エ
- ⑤ A－ウ B－ア ⑥ A－ウ B－イ ⑦ A－エ B－ア ⑧ A－エ B－イ 〔 〕

☆6 権力分立 権力分立に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

〔10 センター 政経・追試〕

- ① ロックは、権力を立法権、執行権（行政権）、裁判権（司法権）に分けた上で異なる機関に担当させるべきだと主張した。
- ② ロックは、立法権を執行権よりも優位に位置づけるべきだと主張した。
- ③ モンテスキューは、権力を君主の立法権、貴族の執行権、地方政府の自治権に分けるべきだと主張した。
- ④ モンテスキューは、裁判所が違憲立法審査権をもつべきだと主張した。〔 〕

D 政治体制の比較

7 各国の政治制度 1 各国の政治制度と体制に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。〔20 センター 現社・本試〕

- ① 中国の最高国家機関である全国人民代表大会は、立法権を有している。
- ② 大統領と首相が並存している国の一つに、フランスがある。
- ③ 開発独裁と呼ばれる政治体制を採っていた国の一つに、韓国がある。
- ④ アメリカでは、大統領は、連邦議会の解散権を有している。〔 〕

☆8 各国の政治制度 2 現在のアメリカとフランスの政治体制に関する次の文章中の空欄〔イ〕～〔エ〕に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。

[21 共通 政経・第2]

アメリカは大統領制を導入している。アメリカの大統領は、〔ア〕によって選ばれ、連邦議会に〔イ〕。大統領は、議会解散権や法案提出権をもたないが、連邦議会が可決した法案に対する拒否権をもつ。一方で、連邦議会は立法権や予算の議決権をもっているが、大統領に対して〔ウ〕を行う権限はもっていない。

これに対し、フランスは大統領制と議院内閣制を混合した政治体制を導入している。フランスの大統領は、〔エ〕によって選ばれ、首相の任命権、議会（下院）の解散権をもっている。一方で、首相は議会に対して責任を負い、議会の信任も必要である

- | | | | | | | | |
|---|---|---------|---|-------|---|------|-----|
| ① | イ | 議席をもつ | ウ | 不信任決議 | エ | 直接選挙 | |
| ② | イ | 議席をもつ | ウ | 不信任決議 | エ | 間接選挙 | |
| ③ | イ | 議席をもつ | ウ | 弾劾 | エ | 直接選挙 | |
| ④ | イ | 議席をもつ | ウ | 弾劾 | エ | 間接選挙 | |
| ⑤ | イ | 議席をもたない | ウ | 不信任決議 | エ | 直接選挙 | |
| ⑥ | イ | 議席をもたない | ウ | 不信任決議 | エ | 間接選挙 | |
| ⑦ | イ | 議席をもたない | ウ | 弾劾 | エ | 直接選挙 | |
| ⑧ | イ | 議席をもたない | ウ | 弾劾 | エ | 間接選挙 | 〔 〕 |

☆9 各国の議会制度 各国の議会制度の説明として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[20 センター 政経・本試]

- ① アメリカでは、国民の直接選挙によって選出される上院が置かれ、条約締結についての承認権（同意権）など、重要な権限が付与されている。
- ② イギリスでは、非民選の議員からなる貴族院が置かれ、最高裁判所の機能も果たしてきたが、現在ではその機能を喪失している。
- ③ 日本では、国民の直接選挙によって選出される参議院が置かれ、戦前の貴族院と異なり解散が認められるなど、民主化が図られている。
- ④ フランスでは、任期6年の上院が置かれ、上院議員選挙人団による間接選挙で議員が選出される。〔 〕

◆10 各国の選挙制度 各国の選挙についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

[12 センター 政経・本試/改]

- ① 日本の衆議院議員は、比例代表選挙においては全国を11に分けたブロックごとに18歳以上の有権者によって選出される。
- ② 中国の国家元首に相当する国家主席は、18歳以上の有権者による直接選挙で選出される。
- ③ アメリカの大統領は、大統領を選出する大統領選挙人を18歳以上の有権者が選ぶ間接選挙によって選出される。
- ④ イギリスの下院議員は、18歳以上の有権者による小選挙区制の選挙で選出される。〔 〕

生徒 A: 仮にそうだとすると、[Z]。それに、議論を尽くすなかで、最終的な決定の理由が明らかになり、記録に残すことで、後からその決定の正しさを振り返ることができるんじゃないかな。

ア 時間をかけて議論をすることで人々の意見が変わる可能性がある

イ 決定すべき事項のなかには、人種、信条、性別などによって根本的に意見の異なるものがある

ウ 少数意見をもつ人々も自分たちの意見を聴いてもらえたと感じたら、最終的な決定を受け入れやすくなる

エ 時間をかけて議論をしても人々の意見は変わらない

- ① アとイ ② アとウ ③ アとエ ④ イとウ ⑤ イとエ ⑥ ウとエ []

2 日本国憲法と諸権利 民主主義の基本原則と日本国憲法についての理解を深めたいと考えた生徒たちは、ある大学のオープンキャンパスで、法律や政治に関する複数の講義にそれぞれ参加した。これに関して、次の問い(問1~3)に答えよ。 [21 共通 政経・第1/改]

問1 生徒 W は、以前から法学に関心があったため、「公法と私法」という講義に参加した。

次の資料1と資料2は、1973年の最高裁判所の判決文の一部である。資料1の理解をもとに、資料2の空欄に語句を入れた場合、空欄 [ア]・[イ] に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。なお、資料には、括弧と括弧内の表現を補うなど、表記を改めた箇所がある。

資料1

(出所) 最高裁判所民事判例集 27 卷 11 号

(憲法第 14 条の平等および憲法第 19 条の思想良心の自由の規定は) その他の自由権的基本権の保障規定と同じく、国または公共団体の統治行動に対して個人の基本的な自由と平等を保障する目的に出たもので、もっぱら国または公共団体と個人との関係を規律するものであり、私人相互の関係を直接規律することを予定するものではない。

資料2

(出所) 最高裁判所民事判例集 27 卷 11 号

[ア] 的支配関係においては、個人の基本的な自由や平等に対する具体的な侵害またはそのおそれがあり、その態様、程度が社会的に許容しうる限度を超えるときは、これに対する立法措置によってその是正を図ることが可能であるし、また、場合によっては、[イ] に対する一般的制限規定である民法 1 条、90 条や不法行為に関する諸規定等の適切な運用によって、一面で [イ] の原則を尊重しながら、他面で社会的許容性の限度を超える侵害に対し基本的な自由や平等の利益を保護し、その間の適切な調整を図る方途も存するのである。

- ① アー公 イー団体自治 ② アー公 イー私的自治
③ アー私 イー団体自治 ④ アー私 イー私的自治 []

問2 生徒 Y は、新聞記事を読むなどして最新のニュースに接することが現代の諸課題への深い理解につながるという話に刺激を受け、日本の国および地方公共団体の政治や政策のここ数年の動向に関する情報を収集した。それらについてまとめた記述として誤っているものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

- ① 候補者男女均等法の制定(2018年)により、政党などに国政選挙や地方選挙で男女の候補者の数ができる限り均等になるよう罰則規定を設けて促すことになった。
② 中央省庁で障がい者雇用数が不適切に計上されていた問題をうけて、障がい者を対象とする統一的な国家公務員の採用試験が実施された。
③ 公職選挙法の改正(2018年)により、参議院議員の選挙制度について定数を増やすとともに比例区に特定枠制度を導入した。
④ ふるさと納税制度の運用について、国は地方公共団体が寄付者に対し提供している返礼品のあり方の

見直しを求めた。

[]

問3 国会が法律を通じて基本的人権を具体化し、保護する場面として、次のような具体的な場面設定が提示されたとする。「Aさんは、過去に行われた国の事業がどのような経緯で行われたのかについて疑念を抱き、情報公開法に基づいて、行政機関が保有する関連情報の公開を求めた。該当する行政文書中には、事業により影響を受けた第三者のBさんを識別できる個人情報が記載されていたため、その部分が黒塗りされた行政文書が開示された」。Aさん・Bさんと、それぞれの立場で情報公開法において実質的に保障されていると考えられる基本的人権の組合せとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選べ。

[22 共通 現社・追試]

- ① Aさん—プライバシー権 Bさん—知る権利 ② Aさん—プライバシー権 Bさん—法の下での平等
③ Aさん—知る権利 Bさん—プライバシー権 ④ Aさん—知る権利 Bさん—法の下での平等
⑤ Aさん—法の下での平等 Bさん—プライバシー権 ⑥ Aさん—法の下での平等 Bさん—知る権利

[]

3 情報公開と基本的人権 次の文章を読み、下の問い(問1～3)に答えよ。 [13 センター 政経・本試]

学生A: 選挙以外でも自由に意思表示して政治にかかわることはできるよ。この前、食の安全を考えるシンポジウムに参加したの。政府の①情報公開は不十分かもしれないし、子どもの健康や安全を守るにはみんなで議論して政府に訴えかけていくことも大事だと思ったよ。来月にはデモもするみたい。

学生B: デモねえ。それで何か変わる? こんな地方で小さな運動しても……。

学生A: そう? 自分の行動で少しでも何か変わるかもしれないし、私は②政治に参加すると充実感を得られるよ。政治参加それ自体に価値があると思うな。

学生B: それは人それぞれじゃない? 私は政治のことを考えてる時より推理小説でも読んでいる時の方がずっと幸せ。

学生A: 無関心だと、気づいたらそんな自由もなくなるかも。国会で多数派が少数派の③人権を侵害する法律を作ることもあるでしょ。

学生B: 裁判所が私を守ってくれるはずよ、99対1になっても。そのために違憲立法審査権があるんだから。でも、いっそのこと、みんなのことをしっかり考えてくれる有能なリーダーに全部任せの方が楽かもしれないね。

学生A: その人が間違ったときはどうするのよ。取返しがつかないことにならない? そのことを考えると、他人に任せず、私たち一人一人が政治にかかわり続けていくことが、やっぱり大事なんじゃないかな。

問1 下線部(a)について、日本の制度の記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国民は、情報公開法に基づき、国の行政機関が保有する行政文書に記載された個人情報の開示・訂正を求めることができる。
② 行政文書の開示請求をした者は、開示請求に対する不開示などの決定に不服がある場合、その決定を裁判所で争うことができる。
③ 情報公開制度は、国による導入に先駆けて、まず地方自治体によって導入された。
④ 情報公開制度は、国民には政府などに対して情報の開示を求める「知る権利」があるとの主張を背景として、導入された。

[]

問2 下線部(b)に関連して、日本における参政権の保障に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 最高裁判所は、在外邦人(外国に居住する日本国民)による国政選挙権の行使を比例代表選挙に限定

する公職選挙法の規定を、違憲と判断した。

- ② 日本国憲法は、憲法改正の条件として国民投票による過半数の賛成のみをあげており、国会による憲法改正の発議には条件を設けていない。
- ③ 男女共同参画社会基本法の施行に伴い、衆議院議員の議席は男女同数とされた。
- ④ 普通選挙を明文で保障する日本国憲法の施行に伴い、すべての成年者に選挙権を与える衆議院議員選挙が初めて実施された。 []

問3 下線部(c)に関連して、日本における個人の権利の保障をめぐる記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 新しい人権の一つとされる自己決定権は、公共的な課題について市民が集団として決定する権利であり、私的事柄を決定する権利を含まない。
- ② 労働基準法によると、使用者は、労働者の信条を理由として労働条件について差別的取扱いをしてはならない。
- ③ 教育基本法では、教育において個人の尊厳を重んじることについては、言及されていない。
- ④ プライバシーの権利は、公権力により私生活をみだりに公開されない権利であり、私人により私生活をみだりに公開されない権利を含まない。 []

4 基本的人権の尊重 次の文章を読み、下の問い(問1～3)に答えよ。 [16 高卒認定 政経・第2回/改]

法は私たちが日ごろの生活において、規範として守るべきものと捉えがちになっている。この法の一つとして構成される憲法は、どう捉えればよいだろうか。法体系をピラミッド型に分類したとき、その頂点に憲法が据えられ、その下に法律、その下に政令や省令、最後に規則や条例などが置かれているものが一般的である。そうであれば、法律より上位に位置する憲法は、国民をさらに強力に拘束するような法と言えるのであろうか。

これをひも解くため日本国憲法に注目しよう。その第98条は憲法を国の最高法規と位置づけ、第99条は天皇や公務員にこの憲法を尊重し擁護する義務を負うとしている。憲法の条規に反する法律、命令等に関する行為は、その効力を有しないとしている。よって、これらに注目すると、憲法は国家が国民に守らせるべき法というよりも、国民が国家に守らせるべき法とも捉えられるのである。こうして、権力の暴走を防ぎ、自由と平等を確立しようとするのである。また、健康で文化的な最低限度の生活は人間であれば誰もが望むが、社会的弱者はとかく少数派になりがちで、守られることなく困難な生活に陥りやすい実態もある。しかし、憲法はその時も人権を最大限に尊重し、保障し続けようとするものでもある。

問1 下線部(a)について、次のア～ウの中から最高裁判所が下した違憲判決の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

ア 在外国民に国政選挙全般における選挙権の行使を認めないとする事情はないとした公職選挙法に対する判決 (2005年9月14日)

イ 非嫡出子についてのみ両親の婚姻を子どもの国籍取得要件にすることは、子どもにはどうすることもできなく不合理な差別であるとした国籍法に対する判決 (2008年6月4日)

ウ 女性は前婚の解消又は取消の(離婚した)日から6か月を経過した後でなければ、再婚することができないとする民法に対する判決 (2015年12月16日)

- ① ア イ ② ア ウ ③ イ ウ ④ ア イ ウ []

問2 下線部(b)に関連して、右のチラシは、ある会社が作成しようとしたアルバイト募集の広告であるが、作成段階で募集条件が法律に違反すると、Xさん、Yさん、Zさんが指摘した。彼らの指摘の正誤の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

〇〇運送株式会社

アルバイト大募集!

- ◆ 男性のみ大募集! やる気のある人、大歓迎!
- ◆ 業務内容: 集荷・配送等 時給 1000円～
午後10時以降の深夜業務(時間外勤務)は特別に1割増し!
- ◆ 休日 週1日以上あります! 必ず、週1日は休めます!

まずは、お電話ください!
03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 担当:〇〇

Xさん: 男女雇用機会均等法があるから、女性も応募できるようにしなければならないよ。

Yさん: 労働基準法では、時間外勤務に対して通常の2割5分以上の割増賃金を支払うという決まりになっているから、1割では少なすぎるね。

Zさん: 労働基準法では、労働者の休日は週2日以上と決まっているから、週1日以上の日では少なくとも増やさなくては行けないぞ。

- ① Xさん: 正 Yさん: 正 Zさん: 正 ② Xさん: 正 Yさん: 正 Zさん: 誤
 ③ Xさん: 誤 Yさん: 誤 Zさん: 正 ④ Xさん: 誤 Yさん: 誤 Zさん: 誤 []

問3 下線部(c)について、次の文章中の〔A〕・〔B〕にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

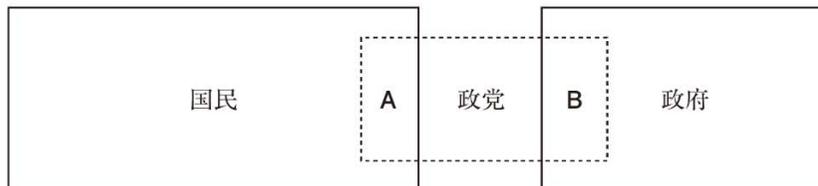
日本国憲法に生存権が規定され、国の責任として「生活部面について〔A〕、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進」が定められている。「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」という規定については、国家に対して生存権の保障を努力目標として政治の指針を述べたものであるとする〔B〕説があり、過去の最高裁判所の判例には、この説の立場による判断がなされたと解される判例がある。

- ① A-社会保険 B-法的権利 ② A-社会保険 B-プログラム規定
 ③ A-社会福祉 B-法的権利 ④ A-社会福祉 B-プログラム規定 []

5 政党政治と政治参加 生徒たちは、「公共」の授業で政治の仕組みや政治参加等の学習をした後、模擬選挙を行った。これに関して、下の問い(問1～3)に答えよ。 [22 共通 公共・試作問題/改]

問1 次の図は、有権者などで構成される国民と政府と政党の関係を示したものである。図中のAは、国民と政党との関係を、Bは政府と政党との関係を示している。政党に関する後のア～エの記述を、AとBのどちらに直接関係するかで分類するとき、その分類した結果の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。

図 国民と政府と政党の関係



- ア 政治献金により、政党は活動資金を調達している。
 イ 政党には、有権者の利益が何かを明らかにしていく機能がある。
 ウ 政党には、政府を形成する機能がある。
 エ 政党助成法により、多くの政党に政党交付金が支給されている。

- ① A-アとイ B-ウとエ ② A-アとウ B-イとエ ③ A-アとエ B-イとウ
 ④ A-イとウ B-アとエ ⑤ A-イとエ B-アとウ ⑥ A-ウとエ B-アとイ []

問2 後の**投票行動**ア～エは、今回の模擬選挙において4人の生徒がどのような考えに基づいて投票を行ったのかを示している。**投票行動**ア～エのうち、**ノート**にある争点投票の観点から説明することができるものの組合せとして最も適当なものを、後の①～⑨のうちから一つ選べ。

ノート 有権者の投票行動を説明する理論的観点

候補者イメージ：候補者のイメージを重視

争点投票：選挙戦において、有権者が重視する争点に対し、候補者がいかなる政策を示しているかを重視

業績投票：政権が過去に行った政策に対する評価を重視

投票行動

ア 生徒Aは前政権の経済成長戦略を評価して、当時の野党であった政党の候補者ではなく、与党であった政党の候補者に投票した。

イ 生徒Bは財政再建を期待して、積極的な財政支出を求める候補者ではなく、基礎的財政収支の均衡を求める候補者に投票した。

ウ 生徒Cは政治改革の必要性を重視していたので、国会のあり方について、現状維持を訴えていた候補者ではなく、二院制改革を訴えていた候補者に投票した。

エ 生徒Dは政治に対する不信感から、当選回数を重ねている候補者ではなく、さわやかさを前面に打ち出して選挙戦を展開していた候補者に投票した。

- ① アとイとウ ② アとイとエ ③ アとウとエ ④ アとイ ⑤ アとウ
⑥ アとエ ⑦ イとウ ⑧ イとエ ⑨ ウとエ []

問3 国民の自由や権利をめぐる日本の状況についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 [20 センター 政経・本試]

- ① 政党を結成することは、政党助成法により認められている。
② インターネット上で友人と自由に政治的な意見を交わし合うことは、アクセス権として保障されている。
③ 被選挙権は、国民が政治に参加するための権利の一つとされている。
④ 報道については、デマやフェイクニュースへの対策として行政機関による検閲が認められている。 []

6 現代日本の諸課題 現代日本の諸課題について、下の問い(問1～3)に答えよ。

[22 共通 政経・本試/改]

問1 1999年に成立した地方分権一括法に関する次の会話文中の空欄〔ア〕～〔ウ〕に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。

X: この時の地方分権改革で、国と地方自治体の関係を〔ア〕の関係としたんだね。

Y: 〔ア〕の関係にするため、機関委任事務制度の廃止が行われたんだよね。たとえば、都市計画の決定は〔イ〕とされたんだよね。

X: 〔ア〕の関係だとして、地方自治体に対する国の関与をめぐって、国と地方自治体の考え方が対立することはないのかな。

Y: 実際あるんだよ。新聞で読んだけど、地方自治法上の国の関与について不服があるとき、地方自治体は〔ウ〕に審査の申出ができるよ。申出があったら〔ウ〕が審査し、国の機関に勧告することもあるんだって。ふるさと納税制度をめぐる対立でも利用されたよ。

- ① アー対等・協力 イー法定受託事務 ウー国地方係争処理委員会

- ② アー対等・協力 イー法定受託事務 ウー地方裁判所
- ③ アー対等・協力 イー自治事務 ウー国地方係争処理委員会
- ④ アー対等・協力 イー自治事務 ウー地方裁判所
- ⑤ アー上下・主従 イー法定受託事務 ウー国地方係争処理委員会
- ⑥ アー上下・主従 イー法定受託事務 ウー地方裁判所
- ⑦ アー上下・主従 イー自治事務 ウー国地方係争処理委員会
- ⑧ アー上下・主従 イー自治事務 ウー地方裁判所 []

問2 次のA～Dは、第二次世界大戦後の日本の地方自治をめぐる起きた出来事に関する記述である。これらの出来事を古い順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

- A 地方分権改革が進む中で行財政の効率化などを図るために市町村合併が推進され、市町村の数が減少し、初めて1,700台になった。
- B 公害が深刻化し住民運動が活発になったことなどを背景として、東京都をはじめとして都市部を中心に日本社会党や日本共産党などの支援を受けた候補者が首長に当選し、革新自治体が誕生した。
- C 地方自治の本旨に基づき地方自治体の組織や運営に関する事項を定めるために地方自治法が制定され、住民が知事を選挙で直接選出できることが定められた。
- D 大都市地域特別区設置法に基づいて、政令指定都市である大阪市を廃止して新たに特別区を設置することの賛否を問う住民投票が複数回実施された。

- ① A ② B ③ C ④ D []

問3 人口が増えてくると、一票の価値が変化するという憲法上の問題が生じることもある。「一票の格差」問題に関して、日本の国政選挙において、一票の格差を縮めるために採られ得る対応として考えられるものを、次のサ～スからすべて選んだとき、その組合せとして最も適当なものを、後の①～⑧のうちから一つ選べ。ただし、選択肢以外の対応は採られないものとする。 [22 共通 現社・本試]

- サ 議員定数1人あたりの人口が少ない複数の選挙区を合区し、合区後の選挙区の議員定数を、合区される選挙区の議員定数の和よりも減らす。
- シ 各都道府県の人口とは無関係に、あらかじめ各都道府県に議員定数1を配分する。
- ス 議員定数1人あたりの人口が少ない選挙区の議員定数を増やす。
- ① サとシとス ② サとシ ③ サとス ④ シとス
- ⑤ サ ⑥ シ ⑦ ス ⑧ 考えられるものはない []